

社会福祉法人 横浜市都筑区社会福祉協議会
令和2年度 事業計画及び収支予算書

< 目 次 >

<u>1 令和2年度 事業計画</u>	ページ
令和2年度 基本方針・重点項目	67
(1) 子育て・青少年の育成支援	69
(2) 高齢者・障害児者の支援	69
(3) 地域福祉推進の基盤づくり	72
(4) 地域福祉推進のための支援事業	75
(5) 区社協の経営・運営推進	78
(6) その他の事業	79
第3期地域福祉保健計画 区社協事業一覧	81
『横浜市社協 長期ビジョン2025』区社協事業一覧	84
<u>2 令和2年度 収支予算書</u>	
(1) 予算の状況	85
(2) 資金収支予算総括表	86
(3) 資金収支当初予算書	87
(4) 資金収支予算内訳書	91

令和2年度 事業計画



令和2年度 横浜市都筑区社会福祉協議会 事業推進方針

＜基本的な考え方＞

本会では「誰もがあんしんして自分らしく暮らせる地域社会をみんなで作ります」という活動理念の実現に向けて、生活課題を抱えた人に気づき、各種制度や地域のネットワークにつなげ、必要に応じて支えあう仕組みを創り出すという「身近な地域のつながり支えあい活動の推進」の考え方を基盤として各種活動を推進してきました。

今年度もこの考え方を継続しつつ、「一人ひとりの課題に対応し、住民を含む多様な主体との連携により総合的に支援するとともに、誰にも役割や居場所のある地域づくりを進めていく」ことを基本的役割として認識し、事業を推進していきます。

また、第4期地域福祉保健計画の策定年度となります。引き続き、区役所、地域ケアプラザとともに地域ごとの課題に応じた活動の支援等、身近な地域でのささえあいの仕組みづくりに積極的に取り組むとともに、これまで積み重ねてきた取組や成果を計画に反映をさせます。

今年は、2020東京オリンピック・パラリンピックが開催されます。ボランティアや地域活動への関心の高まり、障害への理解の深まりを享受し、本会の会員組織というネットワーク機能を生かしボランティア、障害団体、社会福祉施設に加え、企業等の多様な主体と連携を図り、地域でのつながりづくりを進めることを通じて、地域福祉の推進役としての役割を果たします。

なお、本会では、事業推進にあたってはSDGs(持続可能な開発目標。21世紀の世界が抱える課題に対して17の目標を挙げ2030年までに達成するもの)を意識して進めます。

＜重点取組項目（案）＞

1 地域の支えあい活動の創出と充実

○地区社協活動支援・小地域での活動支援

- ・地区社協が地域内の様々な団体のネットワーク組織としての強みを生かしながら、一人ひとりの困りごとに寄り添い、解決に取り組む地域づくりの中心的な役割が担えるよう、各地区での話し合いの場づくりや、身近な地域での活動を支援します。
- ・サロン活動や生活支援ボランティア活動等、より身近な地域で行われる活動を地区社協が支えることで生活支援の充実を進めます。
- ・年末助け合い募金を財源とした見守り訪問活動の充実を図るとともに、賛助会費を始めとする地区社協の活動を支える財政基盤への支援方策を検討します。

○身近な圏域での地域支援の推進

- ・地域ケアプラザや区役所と連携しながら、身近な地域の支えあい活動に取り組みます。
- ・「都筑区ふれあい助成金」、「つづき あい基金」等も活用しながら、支えあい活動や居場所づくりの支援を進め、誰もが参加でき、役割がある場所や活動が広がるよう支援します。

○多様な主体と連携した地域共生社会の実現

- ・地域の課題解決に向けて地域と福祉施設や企業等とのつながりづくりを進めます。また、社会福祉施設や企業の社会貢献活動の支援を進めます。
- ・社会福祉施設や企業等様々な主体と連携を進め、社会的孤立や困窮、移動支援等制度の狭間にある課題を抱える住民だけひとり取り残さない「地域共生社会」の実現に向け取り組みます。

2 地域における権利擁護の推進

- ・権利擁護事業（あんしんセンター）においては、高齢者や障害者が地域の中で安心して生活が送れるよう関係機関と連携して取り組みます。

- ・成年後見制度利用促進に向けた施策の方向性にあわせ、制度理解の普及や市民後見人等への支援を地域の相談機関と協力して、地域連携ネットワークを進めます。

3 ボランティア活動の推進

- ・ボランティアセンターをはじめとした相談事業に寄せられる相談は、個人の問題ではなく地域の課題として捉え、地域ケアプラザ、民生委員児童委員等関係者・機関とも連携し、支援を必要とする人に支援が届くよう対応します。
- ・各種講座の開催を通じて、人材発掘・育成に努めるとともに、継続した活動ができるようボランティア同士の連携強化を進めます。

4 子ども・子育て支援

- ・子どもの育ちを支援するため福祉教育や福祉体験学習を充実します。また、子ども食堂や学習支援等子どもの居場所づくりを後押しするとともに、企業等からの食支援を通じた地域づくりに取り組みます。

5 障害者の社会参加と自立支援

- ・障害理解や災害時支援を進めるため障害者や家族が発信する取組を支援し、地域防災拠点や学校等伝える場面を拡充します。
- ・障害者の社会参加の一つの手立てとなる通学・通所、余暇支援等の移動支援に関するボランティアを確保・養成します。

6 災害ボランティアセンターの運営体制の強化

- ・地域防災拠点等との連携を強化するとともに、組織内における災害時対応の手順や取組を具体化し、災害時に対応可能な組織づくりを進めます。また、減災に対する啓発活動に努めます。

7 寄付(善意銀行)や賛助会費等の広報充実と有効活用

- ・地域福祉活動の財源である賛助会費や共同募金の必要性や意義、効果を伝えることで共感が得られ寄付文化が醸成されるよう、寄付の仕組みや具体的な活用状況等を区民にわかりやすく伝える取組を進めます。

8 都筑区地域福祉保健計画の推進

- ・第3期地域福祉保健計画は5年計画の最終年度となります。区計画並びに各地区で策定した地区別計画の取組が着実に推進されるよう支援します。あわせて次期計画を策定します。

9 コンプライアンスへの取組

- ・本会には区民から多くの寄付や募金が寄せられます。区民、会員、関係機関の信頼の上に成り立っていることを職員一人ひとりが再認識するとともに、法令等遵守、研修等を通じた業務の質の向上に努め、事故、事務処理ミス未然防止に取り組みます。

10 組織運営の充実・基盤強化

- ・働き方改革の流れを踏まえて、風通しのよい職場づくり、ワークライフバランスの推進に取り組みます。また、限られた体制の中で適正な事業執行を確保するため、業務・事業の効率化にも引き続き取り組みます。
- ・外出支援サービス事業における本会の役割や、区社協送迎サービス事業の今後について、介護保険サービスを始めとした他の送迎サービス事業の状況を踏まえ、見直しを引き続き検討します。
- ・障害者と地域の共生フェスタ(福祉農園事業)やチャリティーゴルフ等の都筑区独自の事業についても、現在の情勢等を考慮しながら事業の実施方法等について引き続き検討します。

<各事業>

I 子育て・青少年の育成支援

1 子ども・青少年分野の取組の推進（児童福祉分科会、地域福祉保健計画事業）（重点4）

児童福祉分科会を中心として、第3期都筑区地域福祉保健計画の取組を推進するとともに、第4期計画策定に向け取り組みます。また、区や各子育て支援機関との連携により、次の活動を行います。

○子育て支援ネットワーク会議への参画

区や子育て支援センター「ポポラ」と共に、区域、地域で行われる子育てネットワーク会議を通して課題の共有を行うとともに、地域全体で子育てを応援する風土づくりを進めます。

○子どもの貧困を取り巻く地域課題への取組

地域で行われている「子ども食堂」や「学習支援」等の子どもの居場所に関する取組について、情報交換の場を設けることなどにより、困難を抱える子ども、若者、家庭の実態や課題を把握し、効果的な取組につなげていきます。

2 子育てサークル等への支援（善意銀行及び都筑区ふれあい助成金）

区や関係機関と連携し、子育て支援団体、子育てサークルへの活動を支援し、また、グループへ活動費の一部を助成します。

II 高齢者・障害児者の支援

1 あんしんセンター事業（重点2）

(市社協委託料・利用収入)367千円 [453千円]

(1) 権利擁護事業の実施

生活や金銭管理、成年後見制度など幅広く権利擁護に関する相談を受け、高齢の方や障害のある方の財産や権利を守り、安心して日常生活が送れるようサービスを提供します。

○権利擁護に関する相談の実施

生活や金銭管理、成年後見制度など幅広く権利擁護に関する相談を実施します。

○契約によるサービス提供

契約に基づき、福祉サービスの利用や日常的な金銭管理などが困難な、高齢の方や障害のある方の生活を支援します。

- ・福祉サービス利用援助、定期訪問・金銭管理サービス
- ・預金通帳など財産関係書類等預かりサービス

○権利擁護事業や成年後見制度の普及啓発

区、地域包括支援センター、基幹相談支援センターとの連携を深めるとともに、地域で行われる会食会やサロン、地区社協や民生委員児童委員協議会、社会福祉施設・団体等の様々な場面を通じて、啓発講座の開催等により制度の普及・啓発に努めます。

○横浜市成年後見制度利用促進基本計画の推進（新規）

「区成年後見サポートネット」について、区役所との共同事務局による協議会を運営します。新規機能である専門職会議の中で、区域の権利擁護の相談分析と課題を検討し、チームの継続

支援やモニタリング支援を行います。また、横浜市社会福祉協議会が実施する市民後見人バンク登録者へ継続的に支援します。

○適正な運営体制の整備

モニタリングやケース検討などを通じて、職員のスキルアップを図り、契約者の増に対応できる職員体制を整備します。

	平成 29 年度実績	平成 30 年度実績	令和元年度見込	令和 2 年度見込
定期坊門・金銭管理 サービス契約者（名）	46	50	45	50
預金通帳など財産預かり サービス契約者（名）	17	17	18	20

2 外出支援・送迎サービス事業

（市社協委託料・利用料収入）5,459 千円 [5,278 千円]

一般の交通機関を利用することが困難な高齢者や障害者等を対象に、ボランティアの運転による送迎車で、医療機関への通院や社会参加のための送迎を行います。

なお、令和元年度に行った利用対象者の条件の見直しに基づき、引き続き適正な運営に努めます。

○外出支援サービス事業の実施（市委託事業）

○送迎サービス事業の実施（区社協独自事業）

○安全な運行管理の実施

- ・送迎ボランティア交流会・合同研修会の実施（年 2 回）
- ・福祉有償運送運転者講習会への参加（新規登録ボランティア対象）

	平成 29 年度実績	平成 30 年度実績	令和元年度見込	令和 2 年度見込
外出支援サービス利用件数	1,403	1,235	840	700
区社協送迎サービス利用件数	1,033	1,139	630	500

3 高齢者支援事業（高齢福祉分科会 地域福祉保健計画事業）

高齢福祉分科会を中心として、第 3 期都筑区地域福祉保健計画の取組を推進するとともに、第 4 期計画策定に向け取り組みます。また、区や各地域ケアプラザとの連携により、次の活動を行います。

○地域ケア会議等への参画

各地域包括支援センターが開催する地域ケア会議を通し、課題の共有を行うとともに、区社協、地区社協活動の連携により解決に向けて取り組みを進めます。

○区役所、地域包括支援センター、事業所等関係機関の連絡会への参加

○区老人クラブ連合会との連携

区老人クラブ連合会が行う事業や友愛活動などとの連携を深め、高齢者の生きがいづくりや健康づくりを支援します。

○認知症高齢者への支援

認知症の方やその家族、地域住民等が、気軽に集える「サロン」や「カフェ」の活動を支援します。また、認知症サポート連絡会、認知症カフェ連絡会や認知症高齢者等 SOS ネットワーク連絡会への協力など、認知症についての普及啓発に取り組みます。

○社会福祉施設や企業との地域連携推進

社会福祉法人や企業が行う活動と地区社会福祉協議会やボランティア団体等をつなげ連携を深めます。

○区内最高齢者に対する表敬事業の実施

4 障害児・者支援事業（障害福祉分科会 地域福祉保健計画事業）

障害福祉分科会を中心として、第3期都筑区地域福祉保健計画の取組を推進するとともに、第4期計画策定に向け取り組みます。

（1）障害児・者理解への取組

○つづきチャレンジの推進

障害児・者自らが、障害があることを周囲にバッジを通して発信する「つづきチャレンジ」の取組を支援します。

○民生委員児童委員をはじめとする地域住民と障害福祉分科会との連携

障害児・者世帯及び民生委員児童委員との情報交換の場づくり、地域とのつながりづくりの推進をします。

○障害者週間キャンペーンの実施

障害者理解を目的として、「障害者週間」（12月3日から12月9日）に合わせ、関係機関と連携しながらキャンペーン活動を行います。

○福祉教育の推進

障害当事者、家族及び支援機関との連携による当事者発信の取組を支援し、障害に関する福祉教育プログラムを用いた地域や学校への障害理解の啓発活動を進めます。

（2）まるっとプロジェクトへの参画

障害当事者やその家族、障害支援関係者等と地域をつなぐための地域づくりプロジェクト「まるっとプロジェクト」へ参画し、障害の有無に関わらず、誰でも住みやすい地域の実現のため関係機関等と連携して取り組みます。

（3）学齢障害児余暇支援事業

（共同募金）80千円 [160千円]

地域住民、関係機関の連携により、学齢期の障害児がいる世帯と地域のつながりづくりを目的に、余暇支援事業を支援します。

○くずがやゆめひろば（横浜市葛が谷地域ケアプラザ事業）

○せせらぎフレンズ（横浜市新栄地域ケアプラザ事業）

（4）「障害者と地域の共生フェスタ（実行委員会形式）」の実施

障害児・者世帯と地域住民との交流を目的とした啓発・交流イベント「障害者と地域の共生フェスタ」の実施を支援します。

（5）各種連絡会への運営・参加協力

各種連絡会へ参画し、地域における障害児・者支援について関係機関と連携を図ります。

○都筑区自立支援協議会（共同事務局）

○都筑区障害児者福祉団体連絡協議会、地域活動支援センター・地域作業所ネットワーク「てつなぎつづき」等への参加

○地域活動ホーム、地域活動支援センター、グループホーム等へ運営委員として参加

5 移動情報センター事業（重点5）

障害のある方などからの移動に関する相談を受け、支援制度の案内や福祉サービスなどの紹介・コーディネートを行います。また、ボランティアセンターや地域団体と連携し、ガイドボランティアの育成・支援に取り組みます。

（市委託料）8,063 千円 [7,842 千円]

（1）障害のある方の外出相談窓口

- 移動に関する相談対応・コーディネート及び区役所等関係機関との連携（通年）
- 障害児者・家族および地域、関係機関への周知活動（通年）
- 移動支援事業所の訪問等による情報収集、連携
- 推進会議の開催（年3回）
- 広報紙の作成（年2回）

	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込
相談件数	36	97	150	170
調整数	134	1,242	1,700	2,000

（市補助金）1,080 千円[750 千円]

（2）ガイドボランティア事業

- ガイドボランティア、支援対象者の登録事務及び活動支援（通年）
- メールマガジン（年12回）やホームページ（随時更新）によるボランティア情報提供
- ガイドボランティア育成講座の開催（年2回）
- ガイドボランティア活動者交流会の開催（年1回）

	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込
支援対象者登録数	8	36	45	50
ガイドボランティア登録数	4	24	40	45
活動回数	15	439	850	1,000

Ⅲ 地域福祉推進の基盤づくり

1 ボランティア活動の推進（重点3）

（区委託費、賛助会費） 2,801 千円 [2,614 千円]

（1）ボランティアセンターの運営

○ボランティアセンター運営委員会の実施

ボランティアや地域住民の意見を反映した事業を行うため、ボランティアセンターの運営方法や事業の方向性などを協議します。（年2回）

○ボランティア相談・調整事業

多種多様な相談に対応するとともに、ボランティア活動希望者の受付・登録・派遣、登録後のフォローなどを行います。また、対応が難しい相談や地域での支援の必要性が高いものについては、地域課題として捉え、社協内の事業連携はもとより、必要に応じて地区社協や地域ケアプラザなどの関係機関、団体等とも連携して、解決に向けて取り組みます。

○登録ボランティアの活動支援及び状況把握

ボランティア活動を希望する個人および団体に対して、活動の場を紹介し、また、個人登録ボランティアの登録更新や講座・交流会等の実施により、登録者の活動経過や現状の把握を行い、フォローアップに努めます。

○ボランティア団体交流会の実施

ボランティア団体の活動経過や現状の把握、ボランティア情報の提供、また、ボランティア同士が横のつながりを持つことで悩みや課題・その解決策を共有し、より円滑な活動につなげるため、ボランティア分科会等で検討し、団体交流会を開催します。（年2回）

○ボランティア広報啓発事業

- ・ボランティア情報紙「どっと来い」の発行（年3回及び臨時号）
- ・ホームページによるボランティア情報等の提供（随時）
- ・メールマガジンによる情報提供（年12回）
- ・福祉保健活動拠点内ボランティア情報コーナーの設置、運営（常時）
- ・地区センター等でのパネル展示（年2回）

○ボランティア講座の開催

ボランティア活動に参加するきっかけをつくるため、また、現在活動している方が必要な知識・スキルを習得し、ボランティア同士のつながり作りを目的として、関係機関と連携しボランティア講座を開催します。また、他機関が主催する講座等へ依頼に応じて対応し、ボランティア活動への呼びかけを行います。

○ボランティア団体への活動支援

- ・ボランティア・市民活動等分科会の開催（別掲）
- ・ボランティア団体等交流会（再掲）
- ・都筑区ふれあい助成金（別掲）等による活動団体への運営支援
- ・ボランティア保険の受付
- ・助成金情報、研修、講座などの情報提供及び活動支援

（2）ボランティア活動への参加よびかけ

○地域福祉保健計画の推進

ボランティア・市民活動等分科会を中心として、第3期都筑区地域福祉保健計画の取組を推進するとともに、第4期計画策定に向け取り組みます。また、ボランティアの育成及び活動の定着、並びにボランティア同士が横につながるための仕組み作りとして、ボランティア交流会や研修会等を行います。

2 災害ボランティアセンター運営体制の強化（重点6）

（市社協補助金、賛助会費）40千円 [30千円]

災害発生時に設置される災害ボランティアセンターにおいて、効果的な災害ボランティアコーディネートを行うため、「都筑区災害ボランティアネットワーク」と協働し、災害ボランティアコーディネーターのスキルアップや、地域防災拠点等各種関係団体との連携を図ります。

また、運営マニュアルや職員配備体制などの定期的な確認を通じて、有事に対応できる体制を整えるとともに、市災害ボランティアネットワーク会議等と連携しながら、ボランティアの受け入れ態勢づくりを進めます。

（1）都筑区災害ボランティアセンター体制整備

○都筑区災害ボランティアネットワークへの支援

- ・運営委員会、定例会の開催協力
- ・コーディネーターの養成及びスキルアップ等の支援
- ・区民まつり等での団体PRの実施
- ・ブロック（港北・緑・青葉・都筑）会議への参加

○区災害対策本部との連携

- ・区との「協定」に基づいた災害ボランティアセンターの運営に関する調整

○事務局体制の整備

- ・災害ボランティアセンターの立ち上げ想定を検討及び訓練の実施

(2) 地域防災拠点との連携

○地域防災拠点運営委員と災害ボランティアネットワークの合同訓練への協力

○地域防災拠点連絡会への参加

3 善意銀行の運営（重点7）

区民、区内企業、団体等から寄せられた善意の寄付の受付を行います。

寄せられた寄付については、都筑区内の福祉活動の推進を目的に、福祉活動団体や障害当事者団体等に配分します。また、取組の周知活動を強化して、寄付への理解促進に努めます。

4 都筑区福祉保健活動拠点「かけはし都筑」の運営

（区受託金収入、利用料収入） 15,669 千円 [15,614 千円]

指定管理者として、ボランティアに関する相談及び育成、地域福祉保健活動への個人・団体への参加及び連携に関する支援、施設の利用調整及び保守管理業務を行います。

また、地域住民の自主的な福祉活動・保健活動の中核となるよう、利用促進を進めます。その他、拠点登録団体の交流会を通じ、新たなネットワークづくりや地域福祉活動の活性化を図ります。

○拠点利用団体交流会の開催（年2回）

○利用団体情報紙「かけはし都筑インフォメーション」の発行（年3回）

○防災訓練の実施（年2回）

○区民利用施設との情報共有及び連携（通年）

	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込
登録利用団体数（団体）	139	142	145	150
利用実績（延べ件数）	1,735	1,689	1,700	1,750

5 地域への福祉啓発事業

(1) 広報紙「しゅんらん」の発行（重点）（共同募金配分金、賛助会費）966千円 [418千円]

区社協の活動や、身近な地域で行われている福祉活動の紹介を通じて、区民への福祉の啓発や活動への参加を促します。また、発行回数や内容を見直し、発信力を高めます。

○発行予定 年3回（タウン紙や世帯回覧で発行）

(2) ホームページの運用

地域の活動や社協事業などの情報を発信します

（ホームページアドレス <http://www.tuzuki-shakyo.jp/>）

(3) つづきあいフォーラムの開催

区役所との共同開催にて実施します。第1部は、社会福祉大会として、ボランティア活動等に長年功績のあった社会福祉関係者や団体の顕彰を行います。第2部は、都筑区地域福祉保健計画「つづきあい」の活動発表を行い、福祉啓発を推進します。

○開催予定 令和3年2月

IV 地域福祉推進のための事業

1 「身近な地域のつながり・支えあい活動」の推進（重点1）

（市社協補助金）300千円 [300千円]

制度の狭間にある一人ひとりの課題や困りごとを住民とともに解決に向けて取り組む「身近な地域のつながり・支えあい活動推進」事業の考え方を基盤として、いわゆるごみ屋敷や子どもの貧困といった社会的孤立の課題に対し、地域住民とともに深刻になる前に発見し、身近な地域で見守り支えあえる地域づくりを進めます。

- 地区社協支援等を通じた個別ニーズの把握と対応
- 生活困窮者等を対象とした食支援の実施
- 「こども食堂」や「学習支援」など、子どもの居場所づくりに関する取組への支援

2 生活支援体制整備事業の推進（重点1）

（市社協補助金）200千円 [200千円]

高齢者一人ひとりができることを大切にしながら暮らし続けられるために多様な主体が連携・協力する地域づくりを目指します。「横浜型地域包括ケアシステム構築に向けた都筑区行動指針」に基づき、区役所や地域ケアプラザとの一体的な地域支援により、地域の支えあい活動が一層充実するよう、活動団体や活動者の支援に取り組みます。また、企業やNPO法人、社会福祉施設等と連携しながら、地域の状況に応じた具体的な取組や活動づくりを進めます。

- 地域ケアプラザの第2層生活支援コーディネーターの支援を通じた地域支援の推進
 - ・地域ケアプラザの地域活動交流及び生活支援コーディネーター連絡会の開催（月1回）
- 区役所や地域ケアプラザとの推進体制の構築のための研修会の開催
- 区役所や地域ケアプラザ等、関係機関との連携による区域全体の課題整理、解決に向けた協議体の運営
- 社会福祉法人・企業の地域貢献活動の支援

3 地域活動交流コーディネーター支援事業の推進

（市社協補助金）82千円 [82千円]

地域ケアプラザ業務連携指針に基づき、地域交流コーディネーターが行う、子どもや高齢者、障害者など、地区に暮らす全ての人たちが、孤立することなく地域の一員として、自分らしく支え合って暮らせるような、住民主体の地域づくりを連絡会の開催等を通じて支援します。

- コーディネーターが業務を進めるための人材育成支援
- 共通する地域課題の解説支援や地域活動交流コーディネーター連絡会の開催

4 都筑区ふれあい助成金などを通じた福祉保健活動への支援（重点1）

ふれあい助成金（共同募金配分金・市社協補助金・善銀） 8,771 千円 [7,987 千円]

「都筑区ふれあい助成金」をはじめとする各種助成制度を活用し、ボランティア活動団体や障害当事者団体等の活動が継続的かつ発展的に行えるよう財政面での支援を行います。また、助成を通じて各種福祉保健団体の活動状況を把握し、継続的な支援につなげます。

○各種団体助成の実施・情報提供

- ・都筑区ふれあい助成金
- ・つきあい基金助成（別掲）
- ・民間助成金情報の提供
- ・善意銀行配分（再掲）
- ・年末たすけあい募金事業助成（別掲）

	平成 29 年度実績	平成 30 年度実績	令和元年度見込	令和 2 年度見込
都筑区ふれあい助成金助成件数	109	107	114	115

5 年末たすけあい配分金事業

（共同募金配分金） 3,970 千円 [3,560 千円]

地域福祉の推進のために、地域の福祉団体が年末に行う事業、地区社会福祉協議会が実施する地域の要援護者等の見守り活動事業に助成します。なお、令和 2 年度より、年末たすけあい募金の主旨を踏まえ効果的に活用することができるよう、新規基準による配分を行います。

- 年末に地域の福祉団体が行う事業への配分
- 地区社協が行う地域の見守り活動への配分

6 地区社会福祉協議会の支援（重点1）

地域に最も身近な存在である地区社協が、地域内のさまざまな団体のネットワーク組織としての強みを生かしながら、一人ひとりの困りごとに寄り添い、解決に取り組む地域づくりの中心的な役割を担えるよう、各地区で話し合いの場づくりや、身近な地域活動の支援を進めます。

また、「地区社協のてびき」に示された地区社協の活動方針について、積極的に地域に発信するとともに、地区社協分科会・事務局長会議等を通じて浸透を図ります。

（1）地区社協分科会・事務局長会議の開催

- 地区社協分科会 年 3 回（事務局長との合同会議）
- 地区社協事務局長会議 年 9 回

（2）地区社協研修会・合同情報交換会の開催

地区社協役員・活動者を対象とした研修会等を実施します。なお、企画にあたっては、地区社協事務局長が参画する委員会にて検討します。

- 地区社協関係者向け研修（年 2 回）
- 他地区社協との情報共有、意見交換を目的とした情報交換会（年 1 回）

(3) 地域アセスメントや地区支援計画に基づいた地域支援の推進

地域の活動状況について、区役所やケアプラザとともに、共有・分析して作成した地区支援計画に基づき、地域活動を支援します。

(4) 地区社協ヒアリングの実施

各地区社協と活動状況の確認や課題の共有・事業方針の検討等を行い、地域のニーズに即した支援を行います。

(5) 地区社協活動の広報・PR

地区社協の活動を広く周知するため、各種事業において情報提供を行います。

- ホームページによる地区社協情報の提供
- 区社協広報紙での活動紹介
- つづきあいフォーラム等でのPR

(6) 地区社協活動の支援

○地区担当職員制の実施

地区担当職員を置き、各地域ケアプラザと一体的に、地域の活動把握、ニーズ把握を進め、地域支援と各地区社協の運営支援を行います。

○地区社協への助成金の交付

地区社協に助成金を交付し、地区社協活動を支援します。

○賛助会費還元金の交付

集められた区社協賛助会費の50%を地区社協へ交付し、地区社協活動を支援します。

7 都筑区地域福祉保健計画の推進（重点8）

(1) 第3期都筑区地域福祉保健計画の推進

第3期都筑区地域福祉保健計画は5か年計画の最終年となります。区域計画における本会の取組については、本会の部会・分科会を通じて引き続き推進します。また、連合町内会自治会や地区社会福祉協議会が主体となって策定した地区別計画の取組を区役所、地域ケアプラザ、本会との三者の連携により支援します。

(2) 第4期都筑区地域福祉保健計画の策定

第3期の区計画及び地区別計画の取り組みや、第4期横浜市地域福祉保健計画を踏まえ、次期の第4期計画の策定に取り組みます。

(3) 「つづき あい基金」の運営及び活動助成

地域福祉保健計画を推進するために設置した「つづき あい基金」の運営を行います。

- 地域福祉保健計画を推進する活動への助成（「つづき あい基金」助成審査会の開催）
- 計画の広報、PR活動
- 都筑区チャリティーゴルフ大会の実施（実行委員会）

	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込
つづき あい基金助成件数	17	16	15	18

8 福祉教育・福祉啓発、企業の地域貢献の推進

(市社協補助金・賛助会費) 109 千円 [90 千円]

(1) 福祉教育・福祉啓発のための相談機能や PR 活動の充実

○相談、コーディネート

学校や企業などで行われる福祉教育や、地域団体等が実施する福祉啓発活動に関する相談や協力者紹介などのコーディネートを行います。

○啓発活動

障害福祉分科会福祉教育チームや地域ケアプラザ・地区社協等の関係団体と連携しながら、福祉教育の必要性について啓発します。また、市・区社協共催により「先生のための福祉講座」を開催し、教員を対象に地域福祉や障害などの理解を促し、学校と地域の連携を進めます。

(2) 「はあと de ボランティア」の開催

区内の福祉施設や、各種地域団体、地域のボランティアグループ等の協力のもとに、中・高校生を対象とした夏休みのボランティア活動の体験事業を、多文化・青少年交流プラザ、都筑区青少年指導員連絡協議会、区役所及び地区センターと実施します。

(3) 企業の地域貢献に関する相談や PR 活動の充実

企業の地域貢献に関する相談対応や情報提供などのコーディネートや、プログラム集などを活用し、企業の地域貢献への参加を促します。

V 区社協の経営・運営推進

1 理事会・評議員会・監事会の開催

地域福祉の推進を目的とする組織として、地域に根ざした活動を推進するため、会員相互の連携による組織運営を行います。

○理事会：年 3 回

○評議員会：年 3 回

○監事会：年 1 回

2 会員の拡充と分科会の開催

(1) 部 会

○地域福祉関係団体 ○当事者団体 ○専門機関 ○学識経験者

(2) 分科会

○民生委員児童委員 ○地区社会福祉協議会 ○自治会・町内会
○ボランティア・市民活動等 ○障害福祉 ○高齢福祉
○児童福祉 ○地域福祉保健団体

(3) 委員会

○企画経営委員会 ○ボランティアセンター運営委員会
○都筑区ふれあい助成金配分委員会 ○顕彰委員会

3 賛助会員の募集

地区社協と協働し、社会福祉協議会の活動を財政面で支える賛助会員の募集を行います。
また、賛助会員に地域の福祉活動などの情報提供を効果的に行うことで、広く地域福祉への啓発を行います。

4 コンプライアンスへの取組（重点9・10）

（1）適正な法人運営

各種法令や内部規定に基づき、適正に事務・事業を実施するとともに、事件・事故の未然防止に努めます。また、情報公開、個人情報保護、苦情解決等への取組により、透明性の高い事業運営を行います。

（2）地域福祉推進のための職員の育成

地域福祉の推進を担う職員としての資質の向上を目指し、市社協人材育成計画及び人事考課制度に基づき、計画的な職員育成を行います。また、全職員が地域支援を進めるために必要な知識、技術の研鑽に努めます。

（3）ワークライフバランスの推進

働き方改革を踏まえ、業務のあり方を検証し、時間に対する意識改革を進めることにより効果的かつ効率的な業務の遂行を目指します。

VI. その他の事業

1 共同募金・年末たすけあい募金への協力

県共同募金会横浜市都筑区支会事務局として、社会福祉団体の活動、住民参加型の地域たすけあい活動への支援等を目的に、自治会町内会や民生委員児童委員、地域福祉活動団体等の協力のもと、戸別募金や街頭募金などの募金活動を行います。

2 生活福祉資金の貸付・援護事業

（1）生活福祉資金の貸付

（県社協受託金）3,126千円 [3,037千円]

低所得世帯や高齢者・障害者の世帯等に対し、生活の安定と経済的自立を図ることを目的に、一時的な資金の貸付と必要な相談支援を行います。

○各資金の貸付件数

資金名	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込
生活福祉資金（福祉費、教育支援費等含む）	39	31	40	40
緊急小口資金	1	1	3	5
不動産担保型生活資金（要保護貸付含む）	0	0	0	1
総合支援資金	0	0	0	2
臨時特例つなぎ資金	0	0	0	2

(2) 災害見舞金の給付 (共同募金配分金) 100 千円 [100 千円]

火災・風水害等の災害が発生した際に、罹災世帯に見舞金を給付します。

(3) 交通遺児援護金

神奈川県社協「交通遺児援護事業要綱」に基づき、激励金等を対象者に支給します。

3 各種福祉関係団体事務局の運営

(1) 神奈川県共同募金会横浜市都筑区支会

(2) 日本赤十字社神奈川県支部横浜市地区本部都筑区地区委員会

(3) 都筑保護司会

(4) 都筑区更生保護女性会

(5) 都筑区更生保護協会

(6) 都筑区戦没者遺族会

第3期都筑区地域福祉保健計画 区社協事業一覧

社協 独自 事業	第3期都筑区地域福祉保健計画 取組内容	計画と関連 する活動
<子ども・青少年分野の取組の推進>		
1 子どもの発達段階に応じた自立の支援		
	④ 中学生、高校生の社会福祉に対する意識啓発やボランティア活動のきっかけづくりのため、様々なボランティア体験を行う機会を提供する「はあとd eボランティア」を、つづきMYプラザや青少年指導員と協働して実施します。	Ⅳ-7
●	⑤ 青少年の福祉保健分野への理解促進や啓発のため、障害児者団体や地区社会福祉協議会と協働で車いす体験や手話体験等の福祉教育に取り組みます。	Ⅳ-7
3 配慮を必要とする子どもや家庭への適切な支援		
	① 養育に不安を抱える家庭に対し適切な対応を行うために、関係機関や地域の子育て関係者との情報共有や研修を実施し、連携を深めていきます。	Ⅰ-1
	② 養育に不安を抱える家庭の支援に取り組むために、地域への啓発活動として講演会や研修会等を開催するとともに、子育て情報の発信に取り組みます。	Ⅰ-1
4 地域全体で子育てを応援する風土づくり		
	① 身近な地域における子育て支援を充実させるため、「地域子育て支援者」や子育て支援団体、地域子育て支援拠点や「親と子のつどいの広場」等のネットワークを形成し、活動を支援します。	Ⅰ-1
<高齢者分野の取組の推進>		
1 高齢者の健康づくりと社会参加		
	③ 地区センター等で行われている活動や老人クラブなどの地域の活動と連携して、高齢者の健康づくりを推進します。	Ⅱ-3
	④ 元気な高齢者が自ら担い手として地域活動に参加できるよう、活躍の支援とネットワークづくりに取り組みます。	Ⅱ-3
2 高齢者の健康づくりと社会参加		
	① 高齢者が身近な場で介護予防活動に参加し、自立の意欲を高められるよう、「元気づくりステーション」や困りごとを話したり交流ができる場となるサロン等を地域の方とともに整備します。	Ⅱ-3
	② 地域でその人らしく生活を続けることができるよう、民生委員・児童委員や地域の様々な団体と連携し、見守りや配食などその地域に合った生活支援サービスを提供する仕組みづくりを進めます。	Ⅱ-3
	③ 在宅での支援を必要とする高齢者を地域の中で支えていくために、新たな担い手を老人クラブなどで活躍する元気高齢者や現役世代で増やしていきます。	Ⅱ-3
●	⑤ 公共交通機関の利用が困難な高齢者の移動を支援するため、通院介助や、外出支援などの送迎サービス事業を実施します。	Ⅱ-2
3 認知症予防と認知症になっても安心して暮らせる地域づくり		
	① 見守り支え合う意識を醸成するため、認知症サポート連絡会と協働し、「認知症サポーター養成講座」や「人材育成講座」を開催するとともに、認知症予防や認知症の対応について様々な機会をとらえ普及啓発を行います。	Ⅱ-3
	② 支援が必要な人が適切な時期に関係機関につながるができるよう、民生委員・児童委員や地域関係者とのネットワークを強化し、自治会町内会等への出張相談や出前講座を開催するなど、外出が難しい高齢者にとっても身近な相談窓口の場を増やします。	Ⅱ-3
	③ 認知症の方やその家族の居場所となるとともに、地域の誰もが参加できる認知症予防の普及啓発の場でもある「認知症カフェ」の立ち上げや運営を支援します。	Ⅱ-3
	⑥ 徘徊の疑いがある高齢者を見守る仕組みである「はいかい高齢者等SOSネットワーク」の充実を図り、認知症高齢者を地域で見守る体制づくりを進めます。	Ⅱ-3
●	⑨ 高齢者の権利擁護の推進や高齢者虐待防止のために、成年後見制度の普及啓発や成年後見サポートネット等の活用、あんしんセンターの活用促進などに取り組みます。	Ⅱ-1
4 高齢者の在宅生活を支える仕組みづくり		
	④ 社会福祉法人の地域貢献の一環として、高齢者関係施設も地域の一員とし、その専門的知識や機能を地域で活用できるよう、地域や関係団体との連携を図ります。	Ⅱ-3

社協 独自 事業	第3期都筑区地域福祉保健計画 取組内容	計画と関連 する活動
<障害者分野の取組の推進>		
1 心のバリアフリー		
	① 障害のある方が地域で暮らしやすいよう、障害への理解を深めるために、効果的な広報・啓発活動に取り組みます。	Ⅱ-4
●	② 広く区民への障害理解の促進を図るため、家族、支援者等と協働しながら障害者自身が主体となって障害者週間キャンペーンを実施します。	Ⅱ-4
●	③ 子どもの頃からの障害理解の促進のため、学校教諭等や障害関係者と連携して福祉教育を実施します。	Ⅱ-4
2 顔の見える関係づくり		
●	① 障害者と地域の方が一緒にさつまいもの苗植えや収穫を行う福祉農園事業や区民まつりでの出店等を充実させ、障害者やその家族と地域がつながるきっかけづくりや顔の見える関係づくりを進めます。	Ⅱ-4
●	② 障害者が家庭や学校だけでなく、自身が住んでいる地域で安心できる時間や楽しい時間を過ごしたり、障害者同士やその家族と地域の福祉関係者がつながるきっかけを作るため、「くずがやゆめひろば」や「せせらぎフレンズ」などの余暇活動を支援する取組を推進します。	Ⅱ-4
●	③ 障害への理解を深め、障害者と地域との顔の見える関係づくりを推進するために、地域の会合や研修会などの機会を通じて、自治会・町内会や地区社会福祉協議会をはじめ民生委員・児童委員、保健活動推進員など地域住民との連携を進めます。	Ⅱ-4
3 障害者の自立支援と社会参加		
●	④ 周囲が声を掛けやすく、手助けしやすい環境をつくるために、障害者自らが障害があることをバッチ等の活用により発信する「つづきチャレンジ」の取組を広めていきます。	Ⅱ-4
●	⑤ 移動に困難を抱える障害者を支援するため、一人ひとりの状況に応じてサービス事業者等の情報提供や紹介を行います。	Ⅱ-5
●	⑥ ライフステージや生活環境に応じた切れ目のない支援が届くよう、自立支援協議会や障害児者福祉団体連絡協議会、地域活動支援センター・地域作業所ネットワーク「てつなぎつづき」、社会福祉協議会障害福祉分科会等の区内障害者団体のつながりの強化に取り組みます。	Ⅱ-4
●	⑦ 障害者の社会参加を進めるため、障害者や家族自らが障害種別に応じた福祉教育プログラムを作成し、それを活用して学校や地域へ福祉教育を行う取組を支援します。	Ⅱ-4
●	⑧ 障害者の安全・安心な暮らしの環境づくりや地域とのつながりづくりを進めるために、地域防災拠点での訓練に障害者がより参加できるように支援します。	Ⅱ-4
●	⑨ 障害者が地域で安心して生活できるよう、成年後見制度の普及啓発やあんしんセンターのサービスの促進をはかり権利擁護を進めます。また、後見的支援制度の利用促進により地域での見守りや生活支援を推進します。	Ⅱ-1
<健康づくり分野の取組の推進>		
1 健康的な生活を送るための取組		
(1) 運動習慣の定着に向けた取組		
●	⑤ 親子の外遊びのきっかけや機会を提供する「外遊びキャラバン隊」や市立保育園における園庭開放の開催、元気高齢者の育成のための「元気づくりステーション」や「サロン」の開催支援、地区センター等で行われている活動や老人クラブなどの地域の活動との連携など、それぞれの世代にあった健康づくりの取組を実施していきます。【再】	Ⅱ-3
(3) その他の健康づくりを促進するための取組		
●	① 区民が楽しく健康づくりに取り組むことができるよう、「健康スタンプラリー」や「シニアボランティアポイント」などの事業への参加を呼びかけます。	Ⅱ-3
2 区民の健康づくりサポーターの支援		
	地域全体の健康づくりを推進するため、保健活動推進員や食生活等改善推進員などが行う、健康づくりや予防の取組を支援します。	Ⅱ-3

社協 独自 事業	第3期都筑区地域福祉保健計画 取組内容	計画と関連 する活動
<地域福祉保健計画を推進する基盤づくり>		
1 地域のつながりづくり		
①	同じ悩みや思いを抱える方々同士やその方々と地域とのつながりづくりを進めるため、子育て世代や高齢者の方が集まる場づくりを支援します。	I-1 II-3
②	地域における活動団体どうしのつながりを進めるため、活動団体の連絡会や研修会を開催し、つながりづくりを支援します。	IV-6
④	年齢や性別、障害等の区別なく、すべての地域の方を対象にした多世代交流事業を実施し、地域における顔の見える関係づくりを進めます。	IV-6
⑤	社会福祉法人の地域貢献の一環として、社会福祉施設も地域の一員とし、その専門的知識や機能を地域で活用できるように、地域や関係団体との連携を図ります。	II-3
2 地域活動の担い手の育成・確保		
①	「ボランティアセンター」を中心として、地域にボランティアを増やし、活動が続けられるように、また、ボランティア同士が横に繋がるために、交流会の開催や情報誌の発行等を通じ、ボランティア活動やボランティアグループを支援します。	III-1
②	区民のボランティア活動や福祉活動への意識や意欲の向上を図るとともに、活動が活発に行われる風土づくりを進めるため「あいちゃんボランティア登録制度」や「はあと de ボランティア」、福祉教育や福祉啓発事業に取り組みます。	IV-7
③	新たに地域で活動を始めようと思っている方やすでに地域で活動をしている方を対象に、研修会を開催します。	IV-6
④	活動内容のPRや研修の開催等により、相談や見守り活動に取り組む民生委員・児童委員が活動しやすい環境づくりを進めます。	IV-6
⑤	在宅での支援を必要とする高齢者を地域の中で支えていくために、新たな担い手を老人クラブなどで活躍する高齢者や現役世代の中で増やしていきます。【再】	II-3
● ⑥	地域における福祉保健活動の推進支援のため、財源面・組織面等において地区社会福祉協議会の支援や基盤強化に取り組みます。	IV-5
● ⑦	「つづきふれあい助成金」や「善意銀行」、「年末たすけあい募金配分金」や「つづきあい基金」を活用し、地域における福祉保健活動の推進を支援します。	IV-4
3 地域における情報の収集と発信		
①	地域懇談会等の場において、自治会町内会や民生委員・児童委員などが地域の情報や課題を共有し、その課題の解決に取り組めるよう支援します。	IV-6
②	区・区社協・地域ケアプラザによる地域福祉保健に関する取組を地域の方々に伝える場を設けます。また、その取組の成果を評価する仕組みをつくります。	IV-6
③	地域の方々が地域課題の解決に向けた自主的な取組を進めていけるよう、地域における福祉保健の取組の発表会の開催や、地域における福祉保健の取組や活動を紹介する情報誌の発行を行います。	IV-6
● ④	都筑区社会福祉大会、ささえあい福祉週間、広報紙等を活用し、福祉の啓発に取り組むとともに、情報発信に積極的に取り組みます。	III-5
⑤	困難な課題や広域的な課題など個別の機関だけでは解決できない地域課題の解決に向けて検討する場や機会として、地域の方も参加する子育て支援ネットワーク会議やボランティアネットワーク会議、地域ケア会議や地域ケアプラザの運営協議会、支え合い連絡会等の場を活用していきます。	IV-6

『横浜市社協 長期ビジョン2025』 関連 区社協事業一覧

取組内容	2年度 事業計画
重点取組1 身近な地域での住民のつながり・支え合い活動の推進	
1 身近な地域のつながり・支えあい活動推進事業の推進	Ⅳ-1
2 地域の支えあい活動のための担い手育成	Ⅳ-6
3 地区社協支援の強化	Ⅳ-5
4 区地域福祉保健計画(地区別計画)の推進	Ⅳ-6
5 生活困窮者自立支援施策への対応	Ⅵ-2
重点取組2 地域における権利擁護の推進	
6 権利擁護事業の推進	Ⅱ-1
7 法人後見事業の推進	Ⅱ-1
8 市民後見人養成・活動支援事業の推進	Ⅱ-1
9 横浜市障害者後見的支援制度の推進	Ⅱ-1
重点取組3 幅広い福祉保健人材の育成	
10 幅広い福祉教育(啓発)の実施	Ⅳ-7
11 企業の地域貢献活動の充実に向けた支援	Ⅳ-7
12 当事者の想いが実現できる地域づくり	Ⅱ-4
13 福祉保健従事者の育成	Ⅳ-6
14 「セイフティーネットプロジェクト横浜」支援事業の推進	-
15 地域福祉活動推進者の養成	Ⅳ-6
16 ボランティア活動の推進・支援	Ⅲ-1
17 福祉人材の確保支援	-
重点取組4 会員活動と地域福祉の推進	
18 会員の拡充と連携による協議体としての機能強化	Ⅴ-2
19 市社協と区社協の部会(分科会)活動の推進	Ⅴ-2
20 部会を超えた課題解決の仕組みづくり	Ⅴ-2
重点取組5 社協の発展に向けた運営基盤の強化	
21 調査・研究・企画および広報機能の強化	Ⅲ-5
22 地域福祉活動財源確保の取組強化	Ⅴ-3
23 災害に備えた職員の配置体制や業務継続計画の整備	Ⅲ-2
24 人事異動、人事考課、研修を含めた人材育成の推進	Ⅴ-4
25 横浜市地域福祉保健計画の推進	Ⅳ-7
26 移動情報センター事業の推進	Ⅱ-5
27 外出支援サービス(委託事業)の移管に向けた取組推進	Ⅱ-2
28 生活福祉資金貸付事業の推進	Ⅵ-2
29 効果的な助成金制度の構築・実施	Ⅳ-4
30 市社協運営施設の機能強化	-
31 災害時のボランティアコーディネート機能の推進	Ⅲ-2

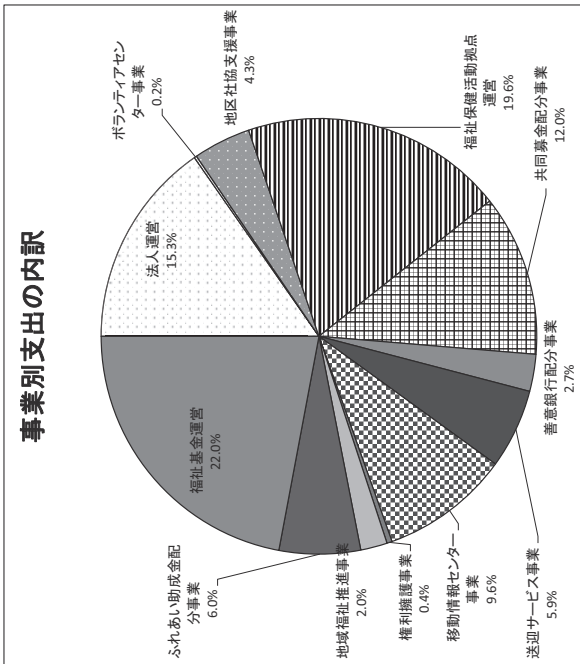
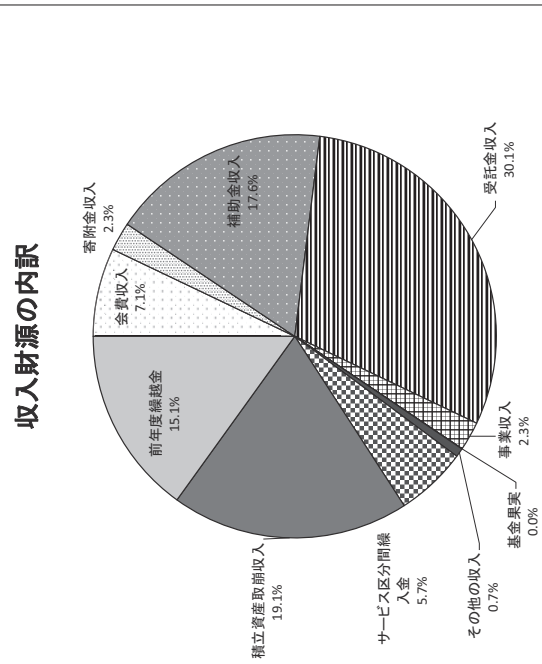
令和 2 年度 収支予算書



令和2年度都筑区社協一般会計予算の状況

* 令和2年度の収入予算総額は、1億1027万5千円となり前年度比で約1600万円の減となりますが、これは福祉基金の預け替えの減(前年度4000万、今年度2100万:1900万減)に伴うものであり、実質的には前年度比で約300万円の増(なり)です。増加の内訳はふれあい助成金の増などの市社協補助金の増(72万)や外出支援サービスや移動情報センターの市社協受託金の増(62万)などが大きなものになります。一方で募金実績の減に伴う共同募金配分金の減(30万減)については、将来を見据えた対応がますます必要になってきます。

* 支出予算については総額は9563万6千円で、前年度比で約1,680万円の減となりますが、これも福祉基金の預け替えの減が大きな要因であり、実質的には、ふれあい助成金が前年度実績に基づき配分額が増(75万)となるとともに、移動情報センター事業のガイドボランティアのみさんの活躍に伴い事業が拡大(55万)しています。



財源別収入項目	1年度予算額	2年度予算額	割合	増減額	説明
金費収入	7,844	7,849	7.1%	5	
寄付金収入	2,700	2,540	2.3%	△ 160	
補助金収入	18,632	19,379	17.6%	747	
市社協補助金	6,187	6,909		722	ふれあい助成金事業補助金の前年度実績による増額
県社協補助金	50	50		0	交通遺児保護基金補助金
市区補助金	1,250	1,580		330	ガイドボランティア事業の件数増加に伴う増額
共同募金募金配分金収入	11,145	10,840	(うち9.8%)	△ 305	募金実績の減少による配分金収入の減額
受託金収入	32,269	33,224	30.1%	955	
市区受託金	17,978	18,220		242	指定管理者負担割合の増加に伴う受託金の増額
県社協受託金	3,037	3,126		89	生活福祉資金業務受託金収入
市社協受託金	11,254	11,878		624	外出支援サービス事業及び移動情報センター事業の受託金収入の増額
事業収入	2,874	2,567	2.3%	△ 307	送迎サービス利用料収入の減額
基金果実等	106	26	0.0%	△ 80	福祉基金債券満期に伴う預け替えによる受取利息配当金収入の減額
その他の収入	815	791	0.7%	△ 34	分担金収入の減額
サービス区分間繰入金収入	6,182	6,230	5.7%	48	会計間の繰入金
積立資産取崩収入	40,000	21,000	19.1%	△ 19,000	福祉基金債券満期に伴う預け替えによる減額
前年度繰越金	14,776	16,679	15.1%	1,903	
収入合計A	126,198	110,275	100%	△ 15,923	

事業別支出項目	1年度予算額	2年度予算額	割合	増減額	説明
法人運営	13,838	14,598	15.3%	760	前年度繰越金の増額に伴う増額
ボランティアセンター事業	142	177	0.2%	35	
地区社協支援事業	4,167	4,167	4.3%	0	地区社協活動費、賛助会費還元金
福祉保健活動拠点運営	18,488	18,760	19.6%	272	光熱費、施設管理に伴う委託費等負担額の増加に伴う増額
共同募金配分事業	11,949	11,518	12.0%	△ 431	一般募金配分金の減額
審判金配分事業	2,925	2,620	2.7%	△ 305	寄付実績に伴う減額
送迎サービス事業	5,442	5,626	5.9%	184	車両車検年度に伴う支出増等
移動情報センター事業	8,592	9,143	9.6%	551	移動情報センター受託金及びガイドボランティア事業の実施件数の増
権利擁護事業	453	367	0.4%	△ 86	市社協受託金収入減額に伴う予算減額
地域福祉推進事業	1,350	1,897	2.0%	547	第4期地域福祉保健計画策定に係る経費の増
ふれあい助成金配分事業	4,995	5,750	6.0%	755	市社協補助金収入増額に伴う予算増額
都筑福祉基金	40,103	21,023	22.0%	△ 19,080	福祉基金債券満期に伴う預け替え
支出合計B	112,444	95,636	100%	△ 16,808	
収支差額(A-B)				14,639	

令和2年度 資金収支予算書総括表

(単位:千円)

区分 (事業ごとの会計)	事業活動による収支 (日常的な資金の収支)			施設整備等による収支 (固定資産物品の購入などの収支)			その他の活動による収支 (基金積立金や借入金などの収支)			予備費⑩	当期資金収 支差額⑪＝ ③＋⑥＋⑨－ ⑩ (今年度の予算 算残額)	前期末支払 資金残高⑫ (前年度からの 繰越金)	当期末支払 資金 残高⑬＝⑪ ＋⑫ (来年度への 繰越金)
	収入①	支出②	収支差額③ ＝①－②	収入④	支出⑤	収支差額⑥ ＝④－⑤	収入⑦	支出⑧	収支差額⑨＝⑦ －⑧				
社会福祉事業	66,366	68,406	△2,040	0	0	0	27,230	27,230	0	0	△2,040	16,679	14,639
法人運営及び区社協実施事業	66,366	68,406	△2,040	0	0	0	27,230	27,230	0	0	△2,040	16,679	14,639
1 法人運営	12,630	10,859	1,771	0	0	0	1,229	3,739	△2,510	0	△739	4,621	3,882
2 ホランティアセンター事業	110	177	△67	0	0	0	29	0	29	0	△38	57	19
3 地区社協活動支援	750	4,167	△3,417	0	0	0	3,417	0	3,417	0	0	0	0
4 福祉保健活動拠点運営事業	18,470	17,981	489	0	0	0	290	779	△489	0	0	0	0
5 共同募金配分事業	10,846	11,518	△672	0	0	0	0	0	0	0	△672	5,351	4,679
6 善意銀行運営事業	2,541	1,550	991	0	0	0	0	1,070	△1,070	0	△79	3,016	2,937
7 送迎サービス事業	5,459	5,217	242	0	0	0	192	409	△217	0	25	520	545
8 移動情報センター事業	9,143	8,933	210	0	0	0	0	210	△210	0	0	0	0
9 権利擁護事業	367	367	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10 地域福祉活動推進事業	750	1,887	△1,137	0	0	0	600	0	600	0	△537	2,028	1,491
11 ふれあい助成金配分事業	5,277	5,750	△473	0	0	0	473	0	473	0	0	0	0
12 都筑福祉基金	23	0	23	0	0	0	21,000	21,023	△23	0	0	1,086	1,086

法人全体 資金収支当初予算書

令和2年4月

法人：社会福祉法人 横浜市都筑区社会福祉協議会

1 / 1

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
会費収入	7,844	7,849	5	
分担金収入	801	771	△30	
寄附金収入	2,700	2,540	△160	
経常経費補助金収入	18,632	19,379	747	
受託金収入	32,269	33,224	955	
事業収入	2,874	2,567	△307	
受取利息配当金収入	106	26	△80	
その他の収入	14	10	△4	
事業活動収入計(1)	65,240	66,366	1,126	
< 支出 >				
人件費支出	24,510	25,624	1,114	
事業費支出	15,870	16,021	151	
事務費支出	4,058	4,435	377	
分担金支出	578	557	△21	
助成金支出	21,247	21,769	522	
事業活動支出計(2)	66,263	68,406	2,143	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,023	△2,040	△1,017	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
投資有価証券売却収入	40,000	0	△40,000	
積立資産取崩収入	0	21,000	21,000	
その他の活動収入計(7)	40,000	21,000	△19,000	
< 支出 >				
投資有価証券取得支出	40,000	0	△40,000	
積立資産支出	0	21,000	21,000	
その他の活動支出計(8)	40,000	21,000	△19,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△1,023	△2,040	△1,017	
前期末支払資金残高(12)	14,776	16,679	1,903	
当期末支払資金残高(11)+(12)	13,753	14,639	886	

拠点区分別 資金収支当初予算書

令和2年4月

法人：社会福祉法人 横浜市都筑区社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

拠点：法人運営及び区社協実施事業

1 / 3

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
会費収入	7,844	7,849	5	
正会費収入	1,144	1,149	5	
賛助会費収入	6,700	6,700	0	
分担金収入	801	771	△30	
分担金収入	801	771	△30	
寄附金収入	2,700	2,540	△160	
寄附金収入	2,700	2,540	△160	
経常経費補助金収入	18,632	19,379	747	
市区町村補助金収入	750	1,080	330	
横浜市補助金収入	750	1,080	330	
市社協補助金収入	6,187	6,909	722	
神奈川県社協補助金収入	50	50	0	
区役所補助金収入	500	500	0	
共同募金配分金収入	11,145	10,840	△305	
一般募金配分金収入	2,907	2,500	△407	
年末たすけあい配分金収入	8,138	8,240	102	
たすけあい福祉資金配分金収入	100	100	0	
受託金収入	32,269	33,224	955	
都道府県社協受託金収入	3,037	3,126	89	
神奈川県社協受託金収入	3,037	3,126	89	
市社協受託金収入	11,254	11,878	624	
区受託金収入	17,978	18,220	242	
事業収入	2,874	2,567	△307	
利用料収入	2,769	2,461	△308	
資料・図書等頒布収入	5	5	0	
手数料収入	100	101	1	
受取利息配当金収入	106	26	△80	
その他の収入	14	10	△4	
雑収入	14	10	△4	
雑収入	14	10	△4	
事業活動収入計(1)	65,240	66,366	1,126	
< 支出 >				
人件費支出	24,510	25,624	1,114	
役員報酬支出	24	24	0	
職員給料支出	13,575	12,980	△595	
職員俸給	12,025	11,330	△695	
職員諸手当	1,550	1,650	100	
非常勤職員給与支出	10,849	12,400	1,551	
法定福利費支出	62	220	158	
事業費支出	15,870	16,021	151	
水道光熱費支出	2,645	2,632	△13	
消耗器具備品費支出	811	689	△122	
消耗品費支出	597	519	△78	
器具什器費支出	214	170	△44	
保険料支出	105	156	51	

拠点区分別 資金収支当初予算書

令和2年4月

法人：社会福祉法人 横浜市都筑区社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

拠点：法人運営及び区社協実施事業

2 / 3

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
賃借料支出	672	762	90	
車輛費支出	1,026	918	△108	
諸謝金費支出	2,295	2,320	25	
旅費交通費支出	122	109	△13	
役職員旅費	117	104	△13	
委員等旅費	5	5	0	
印刷製本費支出	280	788	508	
修繕費支出	300	300	0	
通信運搬費支出	1,046	1,060	14	
会議費支出	160	196	36	
広報費支出	640	1,135	495	
業務委託費支出	5,351	4,458	△893	
手数料支出	217	286	69	
租税公課支出	0	12	12	
援護費・見舞金費支出	150	150	0	
交通遺児援護費支出	50	50	0	
事務費支出	4,058	4,435	377	
旅費交通費支出（事務費）	100	110	10	
研修研究費支出（事務費）	95	93	△2	
事務消耗品費支出（事務費）	89	155	66	
事務消耗品費支出（事務費）	69	55	△14	
器具什器費支出（事務費）	20	100	80	
印刷製本費支出（事務費）	249	202	△47	
修繕費支出（事務費）	10	10	0	
通信運搬費支出（事務費）	183	280	97	
会議費支出（事務費）	164	126	△38	
広報費支出（事務費）	80	40	△40	
業務委託費支出（事務費）	507	838	331	
手数料支出（事務費）	155	166	11	
保険料支出（事務費）	172	172	0	
賃借料支出（事務費）	585	509	△76	
租税公課支出（事務費）	1,260	1,325	65	
渉外費支出（事務費）	100	100	0	
諸会費支出（事務費）	279	279	0	
車輛維持費支出（事務費）	27	27	0	
雑支出（事務費）	3	3	0	
分担金支出	578	557	△21	
分担金支出	578	557	△21	
助成金支出	21,247	21,769	522	
助成金支出	21,247	21,769	522	
助成金支出	21,247	21,769	522	
事業活動支出計(2)	66,263	68,406	2,143	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,023	△2,040	△1,017	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				

拠点区分別 資金収支当初予算書

令和2年4月

法人：社会福祉法人 横浜市都筑区社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

拠点：法人運営及び区社協実施事業

3 / 3

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
＜ その他の活動による収支 ＞				
＜ 収入 ＞				
投資有価証券売却収入	40,000	0	△40,000	
投資有価証券売却収入	40,000	0	△40,000	
投資有価証券売却収入	40,000	0	△40,000	
積立資産取崩収入	0	21,000	21,000	
福祉基金積立資産取崩収入	0	21,000	21,000	
福祉基金 横浜市債（ハマ債5 H27.3回債）取崩収入	0	21,000	21,000	
その他の活動収入計(7)	40,000	21,000	△19,000	
＜ 支出 ＞				
投資有価証券取得支出	40,000	0	△40,000	
投資有価証券取得支出	40,000	0	△40,000	
投資有価証券取得支出	40,000	0	△40,000	
積立資産支出	0	21,000	21,000	
福祉基金積立資産支出	0	21,000	21,000	
福祉基金 横浜市債（ハマ債5 H27.3回債）積立資産支出	0	21,000	21,000	
その他の活動支出計(8)	40,000	21,000	△19,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△1,023	△2,040	△1,017	
前期末支払資金残高(12)	14,776	16,679	1,903	
当期末支払資金残高(11)+(12)	13,753	14,639	886	

拠点区分別 資金収支当初予算内訳書

法人名： 社会福祉法人 横浜市都筑区社会福祉協議会
 事業： 社会福祉事業
 拠点： 法人運営及び区社協実施事業

1 / 8
 (単位：千円)

勘定科目	法人運営	ボランティア事業	地区社協活動支援事業	区福祉保健活動拠点運営	共同募金配分事業	善意銀行運営	送迎サービス事業	移動情報センター事業
＜ 事業活動による収支 ＞								
＜ 収入 ＞								
会費収入	7,849	0	0	0	0	0	0	0
正会費収入	1,149	0	0	0	0	0	0	0
賛助会費収入	6,700	0	0	0	0	0	0	0
分担金収入	771	0	0	0	0	0	0	0
分担金収入	771	0	0	0	0	0	0	0
寄附金収入	0	0	0	0	0	2,540	0	0
寄附金収入	0	0	0	0	0	2,540	0	0
経常経費補助金収入	772	110	750	0	10,840	0	0	1,080
市区町村補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	1,080
横浜市補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	1,080
市社協補助金収入	772	110	750	0	0	0	0	0
共同募金配分金収入	0	0	0	0	10,840	0	0	0
一般募金配分金収入	0	0	0	0	2,500	0	0	0
年末たすけあい配分金収入	0	0	0	0	8,240	0	0	0
たすけあい福祉資金配分金収入	0	0	0	0	100	0	0	0
受託金収入	3,126	0	0	18,220	0	0	3,599	8,063
都道府県社協受託金収入	3,126	0	0	0	0	0	0	0
神奈川県社協受託金収入	3,126	0	0	0	0	0	0	0
市社協受託金収入	0	0	0	0	0	0	3,599	8,063
区受託金収入	0	0	0	18,220	0	0	0	0
事業収入	106	0	0	250	0	0	1,860	0
利用料収入	0	0	0	250	0	0	1,860	0
資料・図書等頒布収入	5	0	0	0	0	0	0	0
手数料収入	101	0	0	0	0	0	0	0
受取利息配当金収入	1	0	0	0	1	1	0	0
その他の収入	5	0	0	0	5	0	0	0
雑収入	5	0	0	0	5	0	0	0
雑収入	5	0	0	0	5	0	0	0
事業活動収入計(1)	12,630	110	750	18,470	10,846	2,541	5,459	9,143
＜ 支出 ＞								

拠点区分別 資金収支当初予算内訳書

法人名： 社会福祉法人 横浜市都筑区社会福祉協議会
 事業： 社会福祉事業
 拠点： 法人運営及び区社協実施事業

令和2年度

2 / 8
 (単位：千円)

勘定科目	法人運営	ボランティアセンター事業	地区社協活動支援事業	区福祉保健活動拠点運営	共同募金配分事業	善意銀行運営	送迎バス事業	移動情報センター事業
人件費支出	4,766	0	0	10,657	217	0	2,385	7,549
役員報酬支出	24	0	0	0	0	0	0	0
職員給料支出	1,499	0	0	6,260	0	0	0	5,171
職員俸給	0	0	0	6,260	0	0	0	5,070
職員諸手当	1,499	0	0	0	0	0	0	101
非常勤職員給与支出	3,098	0	0	4,362	217	0	2,360	2,363
法定福利費支出	145	0	0	35	0	0	25	15
事業費支出	1,156	177	0	7,314	1,874	15	2,812	1,364
水道光熱費支出	0	0	0	2,632	0	0	0	0
消耗器具備品費支出	232	45	0	60	152	0	20	90
消耗品費支出	162	35	0	50	152	0	20	20
器具什器費支出	70	10	0	10	0	0	0	70
保険料支出	0	29	0	14	17	0	52	44
賃借料支出	0	0	0	166	0	0	541	22
車輛費支出	0	0	0	0	0	0	870	0
諸謝金費支出	486	27	0	35	75	0	900	728
旅費交通費支出	8	0	0	10	0	0	0	15
役員旅費	3	0	0	10	0	0	0	15
委員等旅費	5	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	55	0	0	10	123	0	0	0
修繕費支出	0	0	0	150	0	0	150	0
通信運搬費支出	150	47	0	330	30	0	150	218
会議費支出	36	24	0	5	75	0	8	16
広報費支出	0	0	0	20	1,000	0	0	70
業務委託費支出	170	0	0	3,872	220	0	96	65
手数料支出	19	5	0	10	32	15	23	86
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	2	10
援護費・見舞金費支出	0	0	0	0	150	0	0	0
事務費支出	4,380	0	0	10	0	0	20	20
旅費交通費支出(事務費)	110	0	0	0	0	0	0	0
研修研究費支出(事務費)	38	0	0	10	0	0	20	20
事務消耗品費支出(事務費)	155	0	0	0	0	0	0	0

拠点区分別 資金収支当初予算内訳書

法人名： 社会福祉法人 横浜市都筑区社会福祉協議会
 事業： 社会福祉事業
 拠点： 法人運営及び区社協実施事業

3 / 8
 (単位：千円)

勘定科目	法人運営	ボランティアセンター事業	地区社協活動支援事業	区福祉保健活動拠点運営	共同募金配分事業	善意銀行運営	送迎サービス事業	移動情報センター事業
事務消耗品費支出(事務費)	55	0	0	0	0	0	0	0
器具什器費支出(事務費)	100	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出(事務費)	202	0	0	0	0	0	0	0
修繕費支出(事務費)	10	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出(事務費)	280	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出(事務費)	126	0	0	0	0	0	0	0
広報費支出(事務費)	40	0	0	0	0	0	0	0
業務委託費支出(事務費)	838	0	0	0	0	0	0	0
手数料支出(事務費)	166	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出(事務費)	172	0	0	0	0	0	0	0
賃借料支出(事務費)	509	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出(事務費)	1,325	0	0	0	0	0	0	0
渉外費支出(事務費)	100	0	0	0	0	0	0	0
諸会費支出(事務費)	279	0	0	0	0	0	0	0
車輛維持費支出(事務費)	27	0	0	0	0	0	0	0
雑支出(事務費)	3	0	0	0	0	0	0	0
分担金支出	557	0	0	0	0	0	0	0
分担金支出	557	0	0	0	0	0	0	0
助成金支出	0	0	4,167	0	9,427	1,535	0	0
助成金支出	0	0	4,167	0	9,427	1,535	0	0
助成金支出	0	0	4,167	0	9,427	1,535	0	0
事業活動支出計(2)	10,859	177	4,167	17,981	11,518	1,550	5,217	8,933
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,771	△67	△3,417	489	△672	991	242	210
< 施設整備等による収支 >								
< 収入 >								
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0
< 支出 >								
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
< その他の活動による収支 >								
< 収入 >								
サービス区分間繰入金収入	1,229	29	3,417	290	0	0	192	0

拠点区分別 資金収支当初予算内訳書

法人名： 社会福祉法人 横浜市都筑区社会福祉協議会
 事業： 社会福祉事業
 拠点： 法人運営及び区社協実施事業

令和2年度

4 / 8
(単位：千円)

勘定科目	法人運営	ボランティアセンター事業	地区社協活動支援事業	地区社協活動支	区福祉保健活動拠点運営	共同募金配分事業	善意銀行運営	送迎サービス事業	移動情報センター事業
その他の活動収入計(7)	1,229	29		3,417	290	0	0	192	0
< 支出 >									
サービス区分間繰入金支出	3,739	0	0	0	779	0	1,070	409	210
その他の活動支出計(8)	3,739	0	0	0	779	0	1,070	409	210
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,510	29		3,417	△489	0	△1,070	△217	△210
予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△739	△38		0	0	△672	△79	25	0
前期未支払資金残高(12)	4,621	57		0	0	5,351	3,016	520	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	3,882	19		0	0	4,679	2,937	545	0

拠点区分別 資金収支当初予算内訳書

法人名： 社会福祉法人 横浜市都筑区社会福祉協議会
 事業： 社会福祉事業
 拠点： 法人運営及び区社協実施事業

5 / 8
(単位：千円)

勘定科目	権利擁護事業	地域福祉活動推進事業	ふれあい助成金配分事業	都筑福祉基金	合計	内部取引消去	拠点合計
＜ 事業活動による収支 ＞							
＜ 収入 ＞							
会費収入	0	0	0	0	0	0	7,849
正会費収入	0	0	0	0	0	0	1,149
賛助会費収入	0	0	0	0	0	0	6,700
分担金収入	0	0	0	0	0	0	771
分担金収入	0	0	0	0	0	0	771
寄附金収入	0	0	0	0	0	0	2,540
寄附金収入	0	0	0	0	0	0	2,540
経常経費補助金収入	0	550	5,277	0	0	0	19,379
市区町村補助金収入	0	0	0	0	0	0	1,080
横浜市補助金収入	0	0	0	0	0	0	1,080
市社協補助金収入	0	0	5,277	0	0	0	6,909
神奈川県社協補助金収入	0	50	0	0	0	0	50
区役所補助金収入	0	500	0	0	0	0	500
共同募金配分金収入	0	0	0	0	0	0	10,840
一般募金配分金収入	0	0	0	0	0	0	2,500
年末たすけあい配分金収入	0	0	0	0	0	0	8,240
たすけあい福祉資金配分金収入	0	0	0	0	0	0	100
受託金収入	16	200	0	0	0	0	33,224
都道府県社協受託金収入	0	0	0	0	0	0	3,126
神奈川県社協受託金収入	0	0	0	0	0	0	3,126
市社協受託金収入	16	200	0	0	0	0	11,878
区受託金収入	0	0	0	0	0	0	18,220
事業収入	351	0	0	0	0	0	2,567
利用料収入	351	0	0	0	0	0	2,461
資料・図書等頒布収入	0	0	0	0	0	0	5
手数料収入	0	0	0	0	0	0	101
受取利息配当金収入	0	0	0	23	0	0	26
その他の収入	0	0	0	0	0	0	10
雑収入	0	0	0	0	0	0	10
雑収入	0	0	0	0	0	0	10

拠点区分別 資金収支当初予算内訳書

法人名： 社会福祉法人 横浜市都筑区社会福祉協議会
 事業： 社会福祉事業
 拠点： 法人運営及び区社協実施事業

6 / 8
 (単位：千円)

事業活動収入計(1)	367	地域福祉活動推進事業	750	5,277	都筑福祉基金	23	合計	66,366	内部取引消去	0	拠点合計	66,366
< 支出 >												
人件費支出	0		50	0	0	0	25,624	25,624	0	0	25,624	
役員報酬支出	0		0	0	0	0	24	24	0	0	24	
職員給料支出	0		50	0	0	0	12,980	12,980	0	0	12,980	
職員俸給	0		0	0	0	0	11,330	11,330	0	0	11,330	
職員諸手当	0		50	0	0	0	1,650	1,650	0	0	1,650	
非常勤職員給与支出	0		0	0	0	0	12,400	12,400	0	0	12,400	
法定福利費支出	0		0	0	0	0	220	220	0	0	220	
事業費支出	362	837	837	110	0	0	16,021	16,021	0	0	16,021	
水道光熱費支出	0		0	0	0	0	2,632	2,632	0	0	2,632	
消耗器具備品費支出	37	53	53	0	0	0	689	689	0	0	689	
消耗品費支出	27	53	53	0	0	0	519	519	0	0	519	
器具什器費支出	10	0	0	0	0	0	170	170	0	0	170	
保険料支出	0	0	0	0	0	0	156	156	0	0	156	
賃借料支出	33	0	0	0	0	0	762	762	0	0	762	
車輦費支出	48	0	0	0	0	0	918	918	0	0	918	
諸謝金費支出	15	54	54	0	0	0	2,320	2,320	0	0	2,320	
旅費交通費支出	40	36	36	0	0	0	109	109	0	0	109	
役員旅費	40	36	36	0	0	0	104	104	0	0	104	
委員等旅費	0	0	0	0	0	0	5	5	0	0	5	
印刷製本費支出	50	550	550	0	0	0	788	788	0	0	788	
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	300	300	0	0	300	
通信運搬費支出	90	9	9	36	0	0	1,060	1,060	0	0	1,060	
会議費支出	0	8	8	24	0	0	196	196	0	0	196	
広報費支出	5	40	40	0	0	0	1,135	1,135	0	0	1,135	
業務委託費支出	12	23	23	0	0	0	4,458	4,458	0	0	4,458	
手数料支出	32	14	14	50	0	0	286	286	0	0	286	
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	12	12	0	0	12	
援護費・見舞金費支出	0	0	0	0	0	0	150	150	0	0	150	
交通遣児援護費支出	0	50	50	0	0	0	50	50	0	0	50	
事務費支出	5	0	0	0	0	0	4,435	4,435	0	0	4,435	

拠点区分別 資金収支当初予算内訳書

法人名： 社会福祉法人 横浜市都筑区社会福祉協議会
 事業： 社会福祉事業
 拠点： 法人運営及び区社協実施事業

7 / 8
 (単位：千円)

勘定科目	権利擁護事業	地域福祉活動推進事業	ふれあい助成金配分事業	都筑福祉基金	合計	内部取引消去	拠点合計
旅費交通費支出(事務費)	0		0	0	110	0	110
研修研究費支出(事務費)	5		0	0	93	0	93
事務消耗品費支出(事務費)	0		0	0	155	0	155
事務消耗品費支出(事務費)	0		0	0	55	0	55
器具什器費支出(事務費)	0		0	0	100	0	100
印刷製本費支出(事務費)	0		0	0	202	0	202
修繕費支出(事務費)	0		0	0	10	0	10
通信運搬費支出(事務費)	0		0	0	280	0	280
会議費支出(事務費)	0		0	0	126	0	126
広報費支出(事務費)	0		0	0	40	0	40
業務委託費支出(事務費)	0		0	0	838	0	838
手数料支出(事務費)	0		0	0	166	0	166
保険料支出(事務費)	0		0	0	172	0	172
賃借料支出(事務費)	0		0	0	509	0	509
租税公課支出(事務費)	0		0	0	1,325	0	1,325
渉外費支出(事務費)	0		0	0	100	0	100
諸会費支出(事務費)	0		0	0	279	0	279
車輛維持費支出(事務費)	0		0	0	27	0	27
雑支出(事務費)	0		0	0	3	0	3
分担金支出	0		0	0	557	0	557
分担金支出	0		0	0	557	0	557
助成金支出	0	1,000	5,640	0	21,769	0	21,769
助成金支出	0	1,000	5,640	0	21,769	0	21,769
助成金支出	0	1,000	5,640	0	21,769	0	21,769
事業活動支出計(2)	367	1,887	5,750	0	68,406	0	68,406
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	△1,137	△473	23	△2,040	0	△2,040
< 施設整備等による収支 >							
< 収入 >							
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0
< 支出 >							
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0

拠点区分別 資金収支当初予算内訳書

法人名： 社会福祉法人 横浜市都筑区社会福祉協議会
 事業： 社会福祉事業
 拠点： 法人運営及び区社協実施事業

8 / 8
 (単位：千円)

勘定科目	権利擁護事業	地域福祉活動推進事業	ふれあい助成金 配分事業	都筑福祉基金	合計	内部取引消去	拠点合計
＜ その他の活動による収支 ＞							
＜ 収入 ＞							
積立資産取崩収入	0	0	0	21,000	21,000	0	21,000
福祉基金積立資産取崩収入	0	0	0	21,000	21,000	0	21,000
福祉基金 横浜市債（ハマ債5 H27.3回債）取崩収入	0	0	0	21,000	21,000	0	21,000
サービスマス区分間繰入金収入	0	600	473	0	6,230	△6,230	0
その他の活動収入計(7)	0	600	473	21,000	27,230	△6,230	21,000
＜ 支出 ＞							
積立資産支出	0	0	0	21,000	21,000	0	21,000
福祉基金積立資産支出	0	0	0	21,000	21,000	0	21,000
福祉基金 横浜市債（ハマ債5 H27.3回債）積立資産支出	0	0	0	21,000	21,000	0	21,000
サービスマス区分間繰入金支出	0	0	0	23	6,230	△6,230	0
その他の活動支出計(8)	0	0	0	21,023	27,230	△6,230	21,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	600	473	△23	0	0	0
予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△537	0	0	△2,040	0	△2,040
前期末支払資金残高(12)	0	2,028	0	1,086	16,679	0	16,679
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	1,491	0	1,086	14,639	0	14,639

社会福祉法人 横浜市都筑区社会福祉協議会

住 所：〒224-0006 横浜市都筑区荏田東4-10-3 港北ニュータウンまちづくり館内

電 話：045-943-4058

F A X：045-943-1863

ホームページ：<http://www.tuzuki-shakyo.jp>

E-mail：info@tuzuki-shakyo.jp

